

通 告 順	議席番号	通 告 者
1	9	佐 藤 邦 彦

## 1 町長の政治姿勢について

山田町長は、平成 30 年 5 月町長に就任し令和 4 年 5 月 27 日に任期が満了する。震災復興発展期から令和の新しい時代へ、そしてコロナ禍の激動の 4 年間である。これまでの町政運営について次の質問をする。

- (1) 町長が目指した公約の実現と町政運営の総括を伺う。
- (2) 新しく見えた課題と今後の取組みについて伺う。
- (3) 次期町長選挙に向けた決意を伺う。

## 2 交通事故防止対策について

交通事故は当事者が被害者や加害者になり、家族ともに大きな苦しみと負担を伴う社会問題である。その中で高齢者が関係する交通事故が後を絶たない。高齢者の事故防止と道路交通環境について次の質問をする。

- (1) 高齢者の交通事故防止対策の取組みを伺う。
- (2) 高齢ドライバーによるブレーキとアクセル踏み間違い事故防止のため、「後付けの急発進抑制装置」に助成する考えがあるか伺う。
- (3) 鹿島区の亘理中央線と農道悠里線の T 字路は、停止線と交通表示マークが消え落ち、横断歩道もなく見通しが悪く、交通量の増加と共に交通事故の危険性が高い。近くに保育所があり学校への通学路、一般歩行者、自転車の通行がある。このことについて道路交通環境の改善策を伺う。

通 告 順	議席番号	通 告 者
2	10	木 村 満

## 1 入札制度の見直しについて

令和 3 年 3 月議会において、条件付き一般競争入札における総合評価方式の導入並びに亘理町の守り手である地域建設業の受注機会の確保に関する陳情において、総務常任委員会の意見は早期に導入すべきものであり、議会

もそれに同意した。その件及び入札制度につき、5点質問する。

- (1) 総合評価制度の導入は。
- (2) 法定福利費の確保に関し、どのような確認を行っているのか。
- (3) 低入価格調査制度を実施しては。
- (4) 働きかた改革に伴い、工事の工期についてどのように考えているのか。
- (5) 入札落札者に対し、適時労働条件審査を実施しては。

通告順	議席番号	通告者
3	17	鈴木邦昭
<p>1 ハイリー・センシティブ・チャイルド（HSC）と呼ばれる本町の児童生徒への理解と支援について</p> <p>ハイリー・センシティブ・チャイルド（HSC）とは、「音や光、においに敏感」「気を使いすぎて疲れやすい」など、人一倍繊細な特性を持つ子供がハイリー・センシティブ・チャイルドと呼ばれている。5人に一人が該当するとされ、理解されず不登校の原因にもなっている可能性もあると言われている。以下3点質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) ハイリー・センシティブ・チャイルドに該当すると思われる本町児童・生徒の実態の把握など現状は。</li><li>(2) ハイリー・センシティブ・チャイルドに該当すると思われる児童・生徒の支援について。</li><li>(3) 学校現場では、ハイリー・センシティブ・チャイルドは周囲から理解されず、本人が悩みを抱えやすくなるのが現状という事である。この件に関し、教職員対象にハイリー・センシティブ・チャイルドについての研修会等の開催は。</li></ol> <p>2 新生児難聴の早期発見と療育について</p> <p>新生児への聴覚検査体制、支援の整備について。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 本町の新生児、聴覚検査受検の有無や検査結果の把握状況は。</li><li>(2) 支援が必要と判断された難聴児に対する療育・リハビリに対し本町の</li></ol>		

支援は。

- (3) 新生児の難聴児に対し、早期発見・早期療育への促進が重要と考える。新生児聴覚検査を全員受検出来る体制への整備と、保護者に対する経済的負担の軽減を積極的に図るため、検査費用を助成することに対して本町の考えは。

通告順	議席番号	通告者
4	3	高野進

### 1 WATARI TRIPLE C PROJECT(ワリトリプルシープロジェクト)について

昨年から、民間提案制度の公民連携事業として㈱ワンテーブルのプロジェクト案を採用、鳥の海エリアで15の事業を開始した。

事業名は「WATARI TRIPLE C PROJECT(ワリトリプルシープロジェクト)」で、期間は令和3年度から10年間である。

目的は、町の交流人口の拡大による地域経済の活性化であり、目標は、1)20万人の集客(年間)、2)2億円の経済波及効果、3)50人以上の雇用創出・定住促進、4)互理ブランドの認知度向上で、想定事業費は40億9,420万円である。なお、町に新たな財政負担を生じないことが提案条件である。以下、次の点を伺う。

- (1) 確実に事業を進めていくため、事業の中心となる㈱ワンテーブルの財務内容等の詳細な調査が必要であると考えます。

調査の有無と調査内容を伺う。

- (2) ㈱ワンテーブルとの契約書に、保証金や契約の違反等をした場合の記載はあるのか。

- (3) ㈱アップルファームが行う事業の貸地は有償で、㈱ワンテーブルが行う事業の貸地は無償である。なぜ違うのか。

- (4) 「本町では、新たな財政負担を生じないことが提案の条件」とし、「ただし、事業を実施した結果、本町に大きな財政効果や住民サービスの向上の実現が見込まれる事業については、本町の財政支出を排除するものではありません」とあるが、以下について伺う。

- ①「事業を実施した結果」とは、10年後と解釈してよいか。
- ②「本町に大きな財政効果や住民サービスの向上の実現が見込まれる事業」の判断基準は何か。(具体的に)

(5) 株片野工業から負担付き寄附として、4億5千万円があった。

用途は、株ワンテーブルが開発した防災ゼリーの配付と低濃度オゾン発生器(装置)の設置であるが以下について伺う。

- ①目的は、「防災都市創造に向けた社会実証・研究に使用」とあるが具体的な内容は。
- ②低濃度オゾン発生器の設置先と台数及び単価はいくらか。
- ③業務完了予定は令和4年9月であるが、予定通り可能か。